

## 1 5 年度第 1 回金沢市介護保険運営協議会議事録要旨

## 1. 会議の期日および場所

- (1) 平成 1 5 年 7 月 2 3 火 (水)
- (2) 市役所 7 階全員協議会室

## 2. 出席委員

2 0 人

## 3. 議事内容

## 会長・副会長選出

互選により会長を奥委員に、副会長を横山委員に決定

## (1) 介護保険の実施状況について

事務局より説明

## (2) 高齢者関連プランについて

事務局より「長寿安心プラン 2 0 0 3」「金沢市地域福祉計画」  
「金沢健康プラン」を説明

## ・質疑応答

(委員) 長寿安心プランには、様々な事業が盛り込まれ、サービスにかかる経費も掲載されているが、これに伴う保険料をどう見込んでいるのか。

(事務局) 介護保険料は 3 年ごとに見直すこととなっており、平成 1 5 年から 1 7 年にかかる 6 5 8 億円の経費に見合う保険料として、基準額 3, 9 3 0 円が設定されている。初年度の 1 5 年度は保険料収入が支出に対し上回るが、1 7 年度は不足し、3 年間で収支バランスをとることとなっている。

(委員) N P O に対する援助や貸付制度はないのか。

(事務局) 現在は制度がないが、研究課題としたい。

(委員) 保険料の減免制度の説明があったが、これは申請によるものか、対象者に連絡するのか。

(事務局) 減免は被保険者からの申請により受け付けている。減免に当たっては対象者の収入調査を実施することから、本人の了解が必要である。本年度は減免範囲を拡大したこともあり、昨年度より多くの申請を受け付けている。

(委員) 他都市では保険料の 6 段階制を採用しているところがある。合計所得 2 0 0 万円以上の 5 段階でも 2 0 0 万円の方もいれば 1, 0 0 0 万円の方もいる。本市でも 6 段階の検討がなされたのか。

(事務局) 今回の保険料検討に当たり、6 段階の検討も行ったが、低所得者の保険料緩和に対する効果が少ないこともあり今回は見送ることとした。3 年後の見直しの際には再度検討したい。

(委員) 高齢者の生活には安全の確保も重要である。防犯に対する体制はどうなっているのか。

(事務局) 高齢者の安全・安心は一体のものと思っている。委員から意見を寄せてほしい。

### (3) 議 事

#### ①苦情等専門部会について

(会長) 今期も苦情等専門部会を組織する。部会への参加を希望する委員は後日事務局まで連絡してほしい。希望者については会長・副会長で調整し活動を開催することとする。公募委員の出席も検討してほしい。

(委員) 苦情等専門部会には、どのような権限があるのか。

(事務局) 法的な事項についての権限はないが、それに至る経過等に対応する機関で、介護サービス相談窓口のひとつである。

#### ②介護保険制度の課題と今後の方向について（意見交換）

(事務局) 国では社会保障審議会の中に介護保険部会を設け制度改正の検討が始められている。検討に当たっては地方公共団体や関係者からの意見も十分考慮することとされている。本市でも必要があれば市長会等を通して要望を出していきたいと考えており委員からの意見をお聞きしたい。

(委員) 介護予防やリハビリの重要性は深く認識している。病院でのリハビリは医療費へのはねかえりが大きく、国では介護保険での実施を進める方針である。しかし、リハビリの専門職である理学・作業療法士単位では事業者とはなれず、リハビリをどのように推進していけばよいのか先が見えない。

(委員) 介護保険制度を持続可能な制度とするため、財源や対象者をどのように考えていくのか。

(事務局) 介護保険制度の持続性については、現在改正の検討が進められているところである。

(委員) これまでの運営協議会は、保険料や施設整備についての議論が中心であった。見直しが一段落し、今後は運営協議会の進め方を検討する必要がある。在宅ケアのあり方、痴呆症の高齢者への対応など事業者や専門家が連携するシステムを検討しなければならない。

(委員) 介護保険制度では、ケアマネジャーの資質の向上が重要である。ケアプランの質の充実に加え、中立・公平な立場でのプランづくりが必要である。また、地域内での連携を研究し、住み慣れた地域での高齢者の暮らしづくりを検討すべきである。

(委員) これまで、旧市街や山間部の高齢化率が問題となっていたが、今後は開発団地でも高齢化が進むものと思う。このため地域ボランティアによる支え合いや専門家の支援がさらに重要となってくる。

(委員) 北欧ではボランティア活動を点数化し、活動に応じたサービスを将来受けることができる制度となっている。こうした方策も検討してはどうか。サービス事業者選択に当たっては、利用者本人より、家族の意向が採用される傾向にあり、施設サービス等が提供できるような居宅介護支援事業所を選択する意向が高い。リハビリでは、一人ひとりにあったプログラムが必要

である。

(委員) 本市の施設サービスにかかる経費は高いが、どう認識しているのか。

(事務局) 本市は医師の数が多く、安心して暮らせるまちとの評価を得ているが、反面、施設志向が高く、自宅で介護サービスを受ける意識が他都市に比べ低い傾向にある。